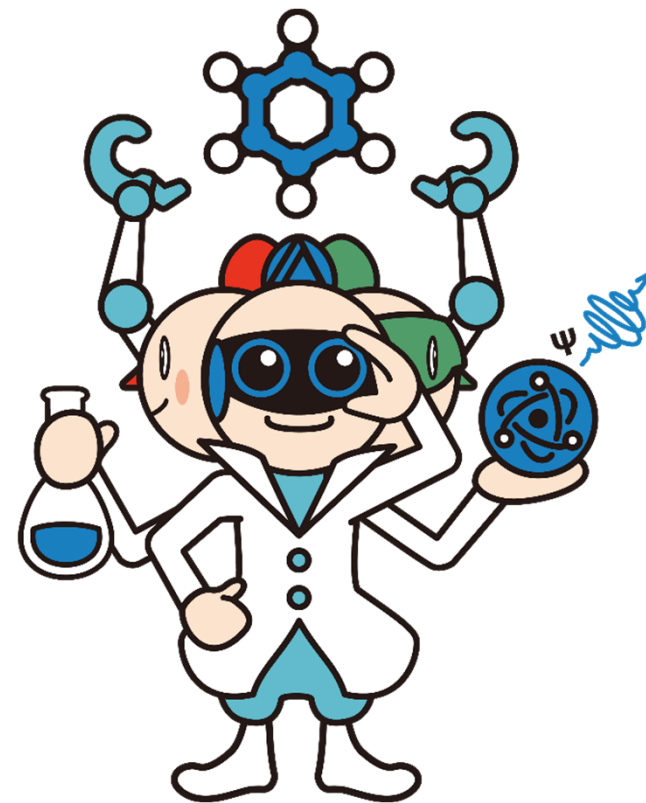
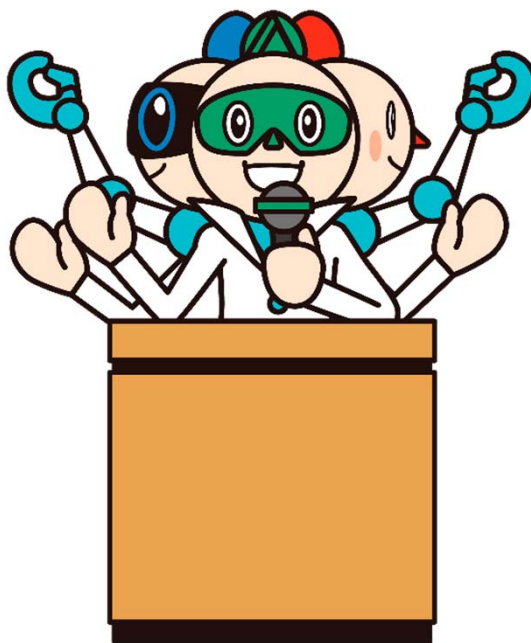
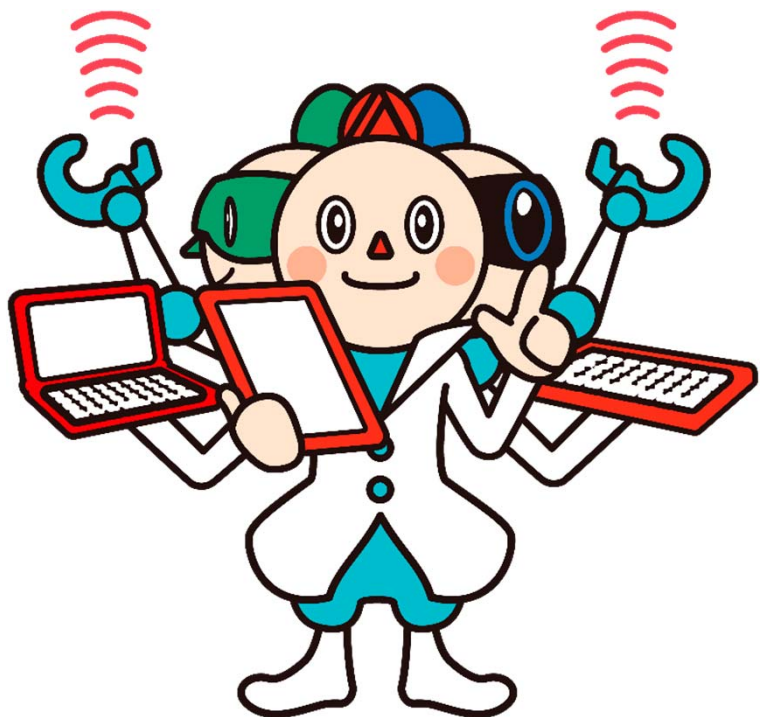


データで見るNAIST

～Financial Report 2020～



●目次

| | |
|---------------------|----|
| トピックス ～学長裁量経費の活用実績～ | 1 |
| 令和元年度の財務状況（財務諸表） | 3 |
| 令和元年度の財務状況（決算報告書） | 4 |
| 外部資金の受入状況 | 5 |
| 財務指標による主な工業系大学との比較 | 6 |
| 学生への経済支援状況 | 10 |

トピックス ～学長裁量経費の活用実績～

| 戦略名 | 取組内容 | 実績額 |
|------------------------------|---|------------|
| 1. 先端科学技術を先導する研究の推進 | <p><新たな知の統合による学際融合領域創出プロジェクト等> 科学技術の将来発展の基盤となる情報科学・バイオサイエンス・物質創成科学の融合領域における世界レベルの先端科学技術研究の活性化を促すとともに科学技術の変革を牽引するための取組を実施</p> <p>具体的には、「機能強化促進事業」の“新たな知の統合による学際融合領域創出プロジェクト”や“多元ビッグデータ解析に基づく知の創出研究拠点事業”等の各取組及び「研究大学強化促進事業」における各プロジェクト等の実施を支援</p> | 114,422 千円 |
| | <p><女性研究者及び外国人研究者支援事業> 多様な教員の採用を促進するため、女性教員及び外国人教員の研究活動経費等を支援</p> <p>具体的には、女性研究者及び外国人研究者の研究スタートアップ支援や女性教員及び外国人教員を採用した部局へのインセンティブ経費の支給、アカデミックアシスタントの配置等を実施</p> | 34,666 千円 |
| 2. 世界と未来の問題解決を担う人材を育成する教育の展開 | <p><海外大学との連携による国際協働教育展開プロジェクト> 世界レベルの先端科学技術分野における教育を展開することで、世界を舞台に未来の課題解決を担う人材を養成するための取組を実施</p> <p>具体的には、「機能強化促進事業」の“海外大学との連携による国際協働教育展開プロジェクト”において学生を海外学術交流協定校等に派遣するとともに海外語学・研究研修プログラムや海外研究インターンシップ等を実施</p> | 100,490 千円 |
| | <p><教育研究環境整備事業> 世界レベルの先端的科学技術研究とそれに基づく教育の展開を支える教育研究環境の整備を実施</p> <p>具体的には、老朽化した研究科棟の空調設備改修など、基幹・環境整備を実施</p> | 118,465 千円 |
| 3. グローバルキャンパスの実現 | <p><グローバルキャンパスの実現> 世界の将来を担うグローバルリーダーの育成のため、グローバルキャンパスの実現を目指して留学生の受け入れ拡大等の取組を実施</p> <p>具体的には、「スーパーグローバル大学創成支援事業」や「機能強化促進事業」の“多様性のあるグローバルキャンパス実現に向けた戦略的留学生獲得プロジェクト”等において、インドネシアオフィス及びタイオフィスとの連携協力による学生募集活動を行うなど、海外学術交流協定校との教育連携等を通じて留学生の受け入れを実施</p> | 82,867 千円 |
| 4. 大学のブランド力向上 | <p><大学のブランド力向上> 戦略的な広報活動の一環として、世界中のビジネスリーダーや先駆的思考の持ち主が一堂に会する“CES2020”に出展し、広報活動や産学連携活動の支援を実施するとともに、学生募集や卒業生の就職活動など、本学の高い技術力をアピールするため、“WRC2019”競技会に参加</p> <p>また、2019年3月に決定した本学の公式マスコットキャラクター「NASURA」のグッズを作成するなど、ステークホルダーに向けて多様な方法で発信する取組等を実施</p> | 12,136 千円 |

詳細、次頁

トピックス ～学長裁量経費の活用実績～

《学長裁量経費を活用した主な取り組み》

本学のブランドを対外的 に示す取り組み

4. 大学のブランド力向上

戦略的な広報活動を展開し、教育研究の成果を生かすとともに先端科学技術で世界をリードする大学院大学としての認知度及び存在感を高める

＜主な活動実績＞

▶ 世界最大規模の次世代技術展示会

「CES (Consumer Electronics Show) 2020」(アメリカ) への出展

CESは世界中から企業の経営者、政府関係者、デジタル技術者、メディアなど、毎年18万人ほどが来場する世界最大級のビッグイベントであり、ブース来訪の民間企業から、共同研究に向けた申込みを含め、複数のコンタクトがあるなど、広報面での成果に加えて、産官学連携面での成果も確認された。また、教職員と産学連携支援担当のリサーチ・アドミニストレーター (URA) が一体となって行う出展を通じて、本学の先端的な研究成果・研究シーズを広く世界に発信した。

計：5,100千円



▶ 国際ロボット競技会「WRC (World Robot Challenge) 2019」への参加

学生募集や卒業生の就職活動など広報活動の一環として、本学の高い技術力をアピールするため、競技会参加支援を実施した。本学からは情報科学領域の学生及びスタッフが、立命館大学、パナソニック株式会社のメンバーと共に出場し、「コンビニ部門 陳列・廃棄タスク」で1位を獲得したことで大学院大学としての認知度向上に繋がった。

計：2,200千円



▶ 「NASURA」の活用を通じて大学の認知度・ブランド力の向上

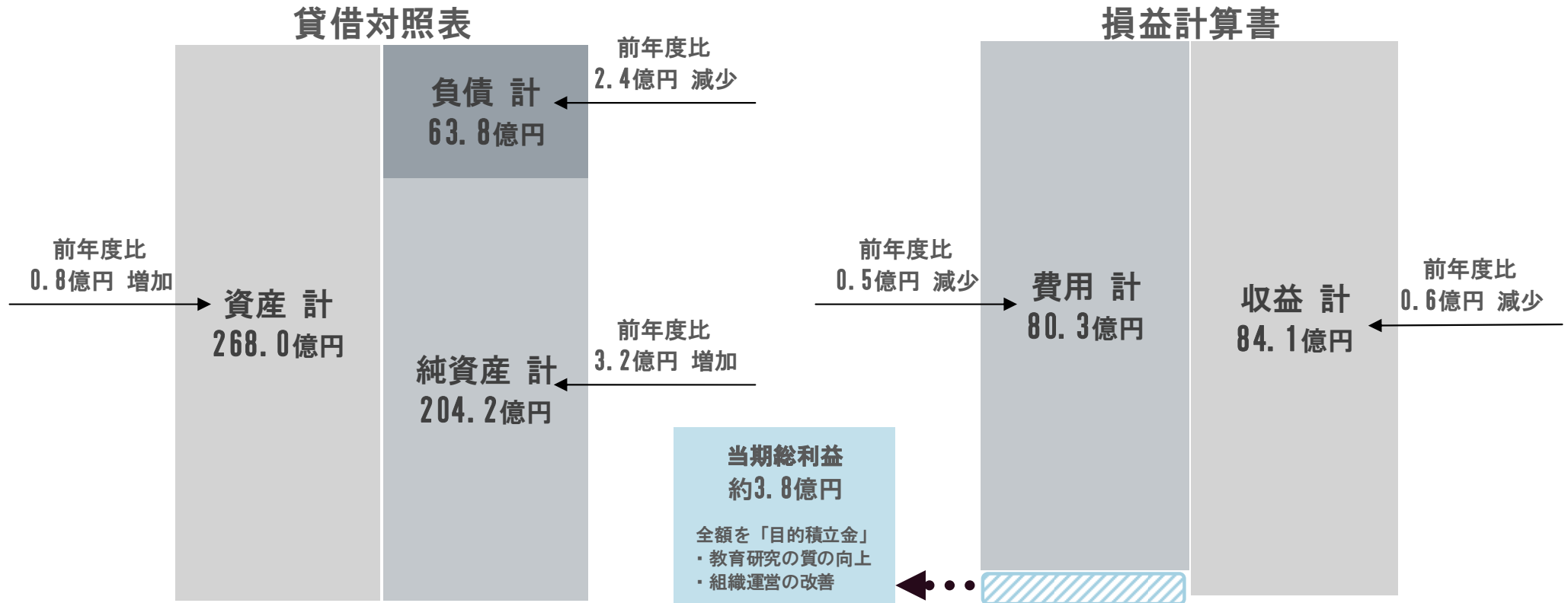
大学のマスコットキャラクター「NASURA」を用いた徽章を作成して全ての教職員に着用を推奨するとともに、本学と企業等との共同研究開発による酵母育種技術を用いた泡盛「HYPER YEAST101」(新里酒造) や「はなはなハイビスカス酵母仕込み」(神谷酒造所) のオリジナルラベルとして「NASURA」を使用することに加え、「NASURA」のLINEスタンプを作成して一般販売を開始するなど、本学の認知度向上に向けた取組を積極的に実施した。

計：3,282千円



令和元年度の財務状況（財務諸表）

貸借対照表は期末日における財政状況を、損益計算書は一事業年度における運営状況を表しています。



資産の約9割を、土地、建物、教育研究機器等の固定資産が占めていますが、令和元年度は、教育研究機器等の新規取得や余裕金の運用による有価証券により、資産の合計額が前年度よりも増加しています。

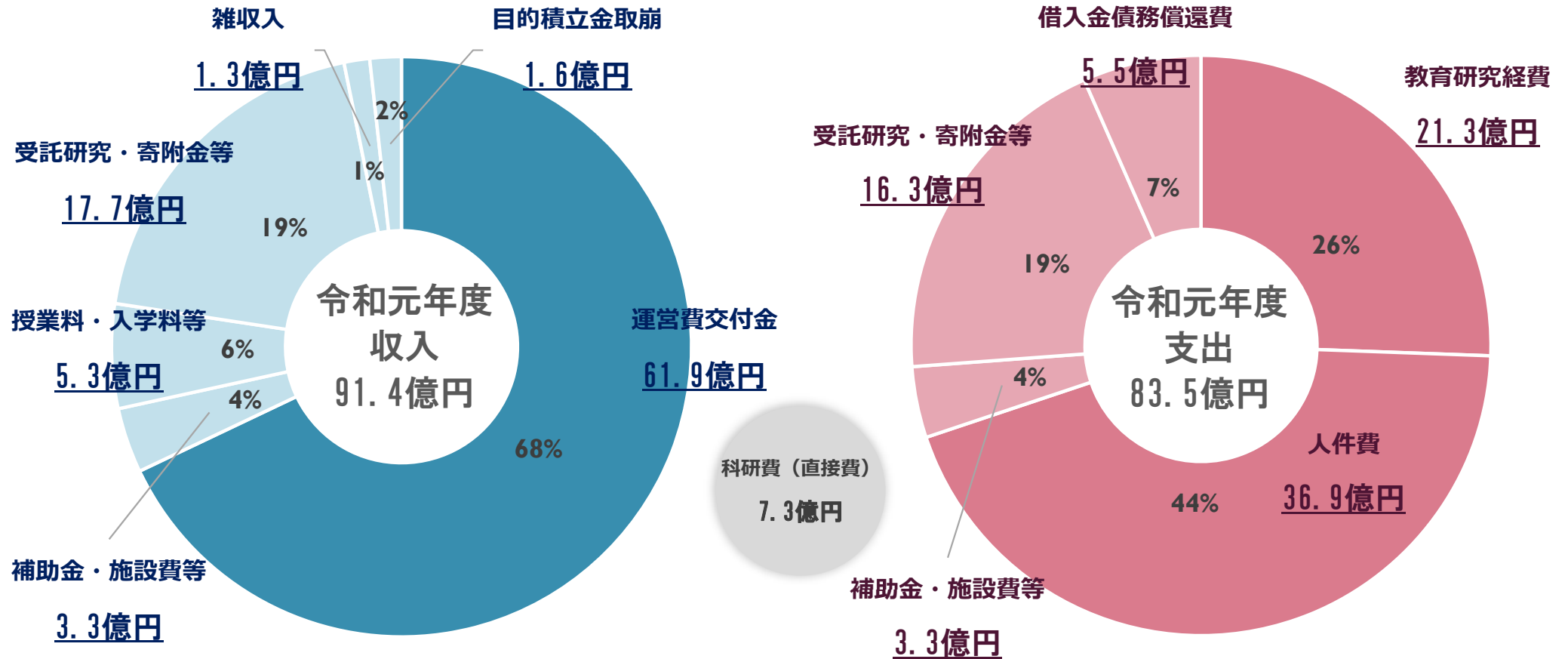
一方、大学用地購入に伴う借入金の返済が予定通りに進んでいることから、負債の合計額は前年度よりも減少しています。

費用は活動目的に応じた区分で計上しますが、令和元年度は臨時損失が発生しなかったことなどから、費用の合計額は前年度よりも減少しています。

収益は財源に応じた区分で計上しますが、前年度は国から交付される施設費の収益が一時的に多額であったことから、令和元年度における収益の合計額は前年度よりも減少しています。

令和元年度の財務状況（決算報告書）

現金主義（入出金ベース）に基づき、予算の区分に応じて執行状況を表したものが、決算報告書です。



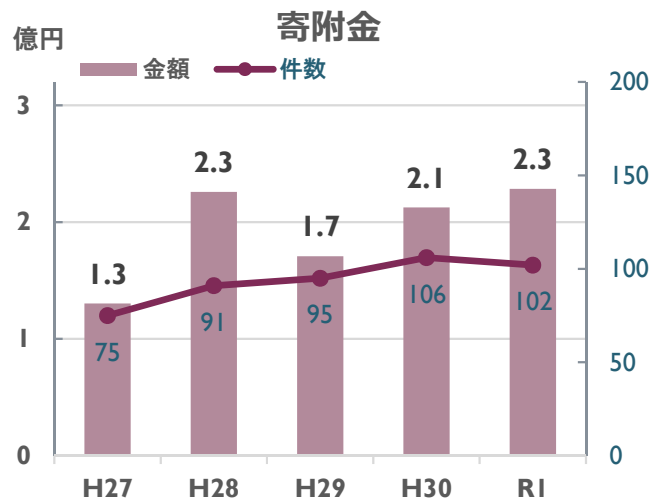
収入では、国からの財源措置が主である運営費交付金と補助金・施設費等で、全体の約7割を占めています。国立大学の法人化以降、運営費交付金は減少が続いていることから、外部資金収入を安定的に確保することが課題です。

支出では、人件費（外部資金によるものは含まれていない）が4割以上を占めていますが、教育研究活動を主とする国立大学法人の特徴と言えます。収入と支出の差額（約7.9億円）から繰越分等を除き、令和元年度の当期総利益は約3.8億円となりました。

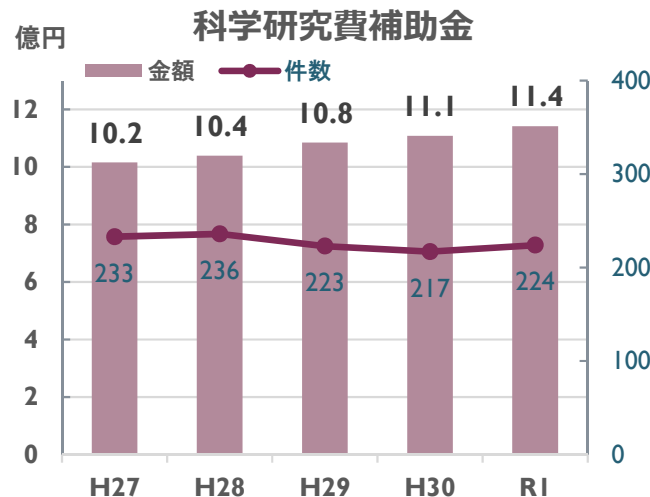
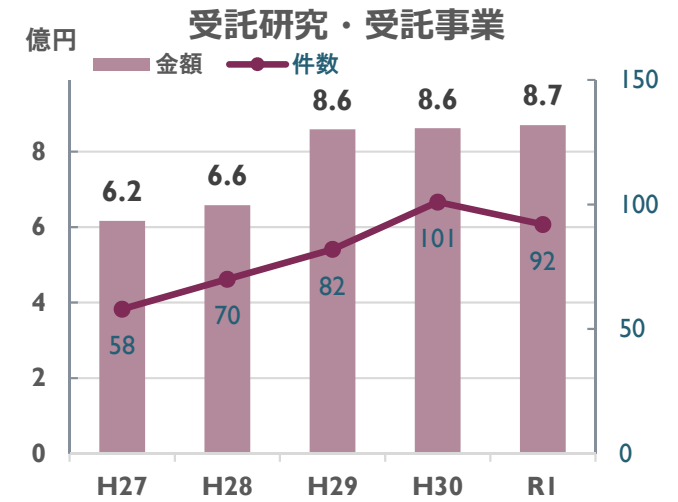
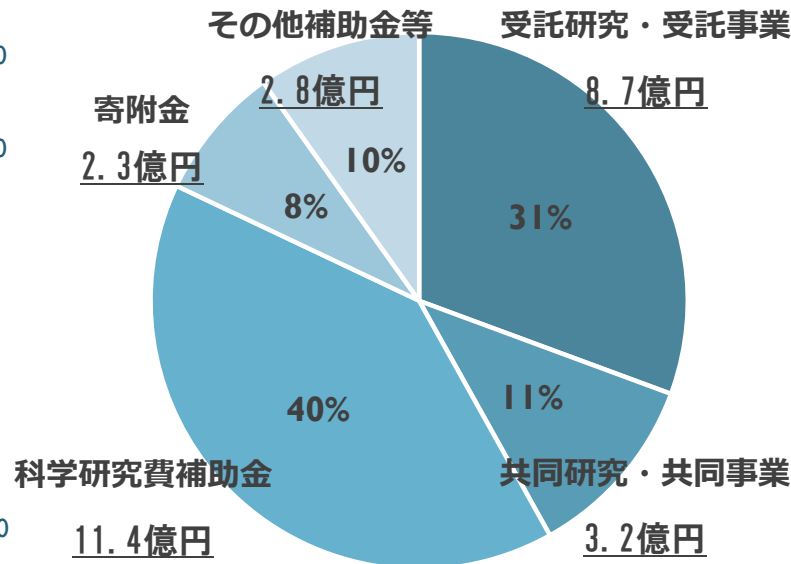
※国（官庁会計）と同様に現金主義で表しているため、損益計算書の費用・収益とは金額が異なります。 ※千万円単位未満切り捨てにより、計が一致しない場合があります。

外部資金の受入状況

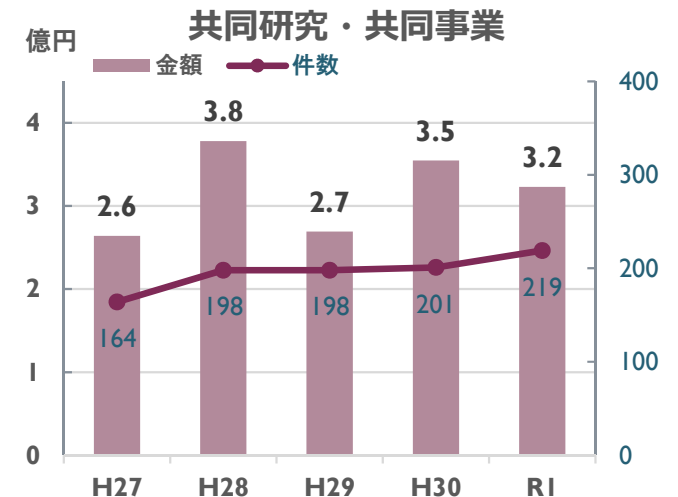
運営費交付金が減少傾向にある中、教育研究活動の財源として外部資金の重要性が増しています。



令和元年度 外部資金受入額
28.4億円



外部資金の獲得拡大のために、教員の研究力強化を重視し、組織的な支援を従来から行います。令和元年度においても、科学研究費補助金、受託研究等でそれぞれ年間10億円以上を獲得することができました。外部資金の獲得拡大、財源の多様化に向けて、今後も大学全体で取り組みます。

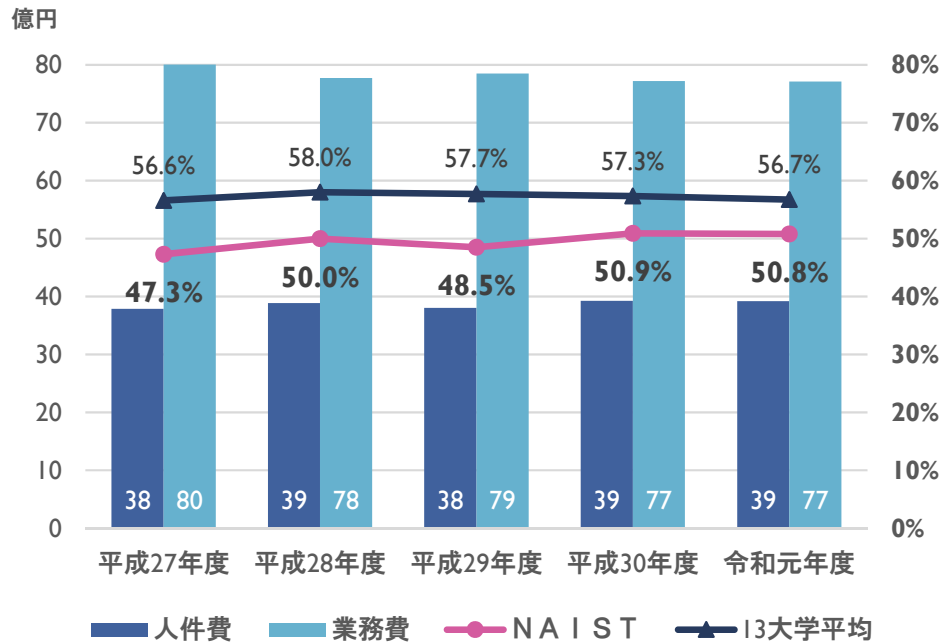


財務指標による主な工業系大学との比較

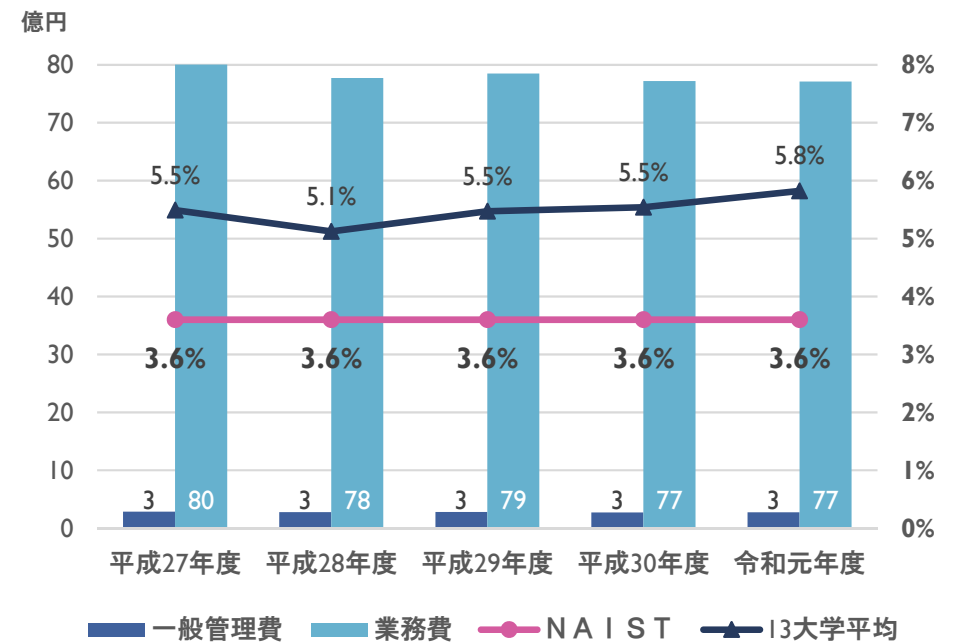
本学と同様に工業系を主とする13大学の平均値と比較することで、本学の状況を客観的に示しています。

【13大学】 室蘭工業大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学

① 人件費比率



② 一般管理費比率



業務費に占める人件費の割合を示す指標

算出方法：人件費÷業務費

比率が低いほど効率性が高いことを示す

業務費に占める一般管理費の割合を示す指標

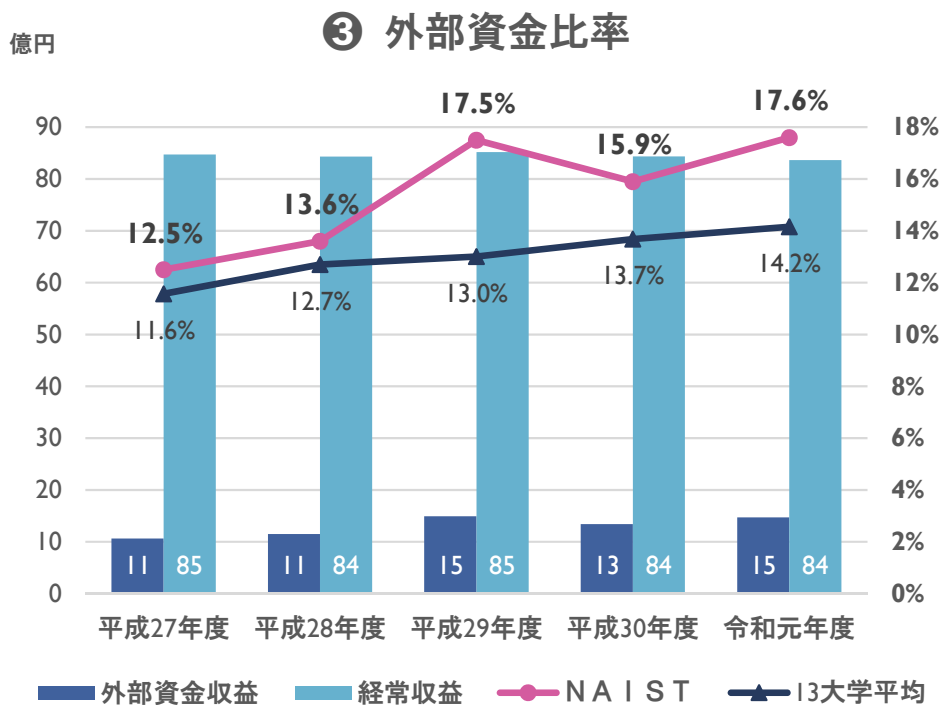
算出方法：一般管理費÷業務費

比率が低いほど効率性が高いことを示す

財務指標による主な工業系大学との比較

本学と同様に工業系を主とする13大学の平均値と比較することで、本学の状況を客観的に示しています。

【13大学】 室蘭工業大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学



経常収益に占める外部資金の割合を示す指標

算出方法：(受託研究収益 + 共同研究収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益

比率が高いほど外部資金の獲得度合が高いことを示す

① 人件費比率

13大学の平均値との比較において、本学の比率は低い割合で推移しています。業務の効率性の高さや、財務上の優位性を示していますが、近年は上昇傾向にあることから、今後の推移に注視が必要です。

② 一般管理費比率

13大学の平均値との比較において、本学の比率は低い割合で推移し、業務の効率性が高いことを示しています。引き続き、経費の削減に向けた管理業務の簡素・合理化等を推進していきます。

③ 外部資金比率

13大学の平均値との比較において、本学の比率は高い割合で推移しています。外部資金の獲得度合が相対的にも高いことを示していますが、財源の多様化に向け、引き続き組織的な支援体制のもとで外部資金の獲得を推進していきます。

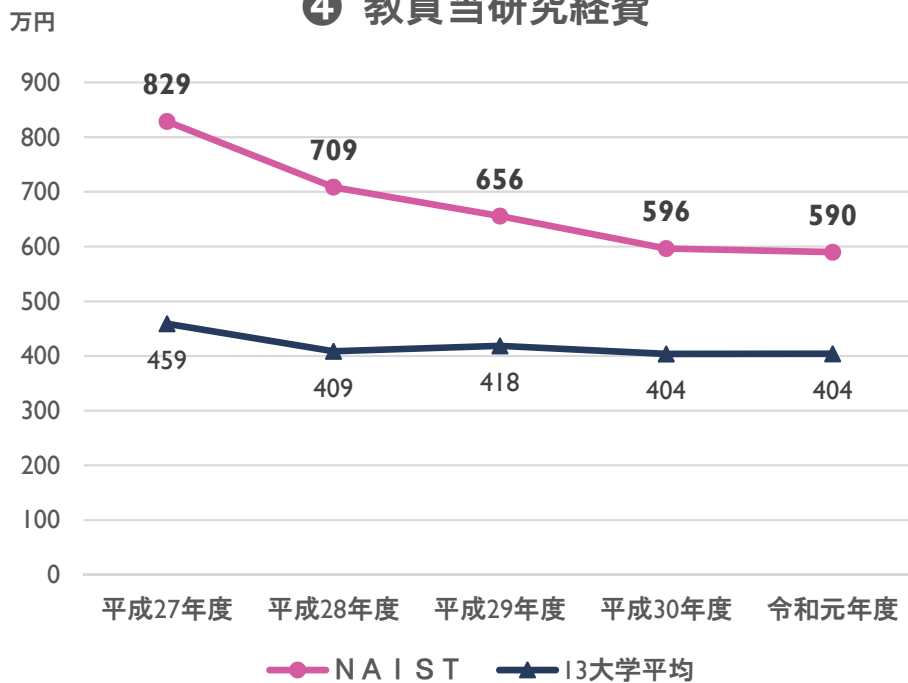
これらの指標は、損益計算書の数値をもとに算出している指標であることから、国立大学法人の特殊な会計処理が含まれているものの、国立大学が一律の基準で作成した数値を使用しているため、財務面から見た運営状況を客観的に比較するのに適した指標です。

財務指標による主な工業系大学との比較

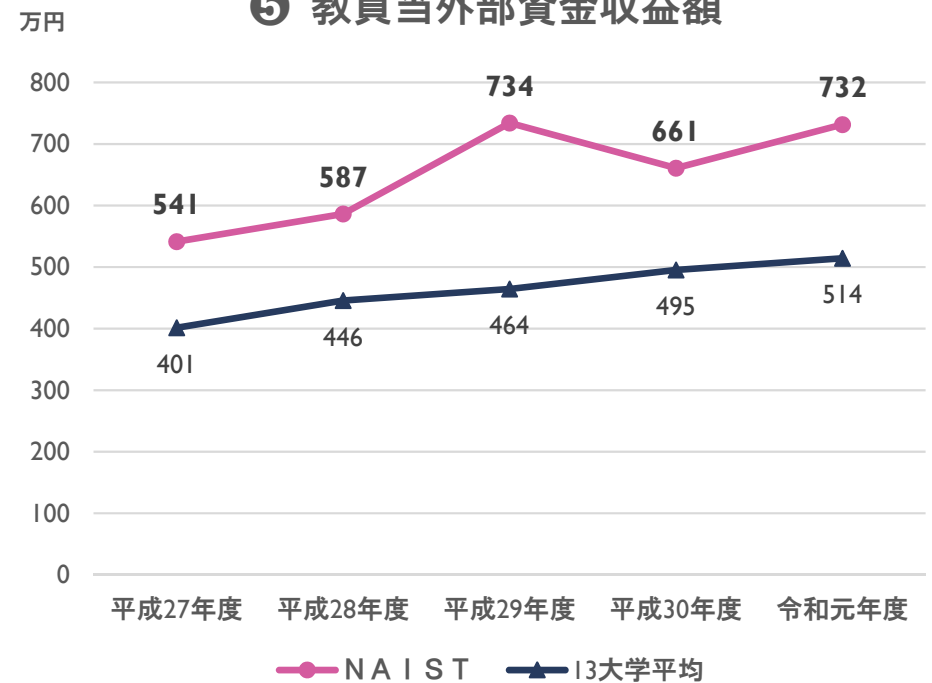
本学と同様に工業系を主とする13大学の平均値と比較することで、本学の状況を客観的に示しています。

【13大学】 室蘭工業大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学

④ 教員当研究経費



⑤ 教員当外部資金収益額



教員一人当たりの研究経費を示す指標

算出方法：研究経費÷教員数

教員にどれだけの研究経費を投資したかを一人当たり
に換算して示した数値 ※受託研究・共同研究・受託事業等は含まない

教員一人当たりの外部資金収益を示す指標

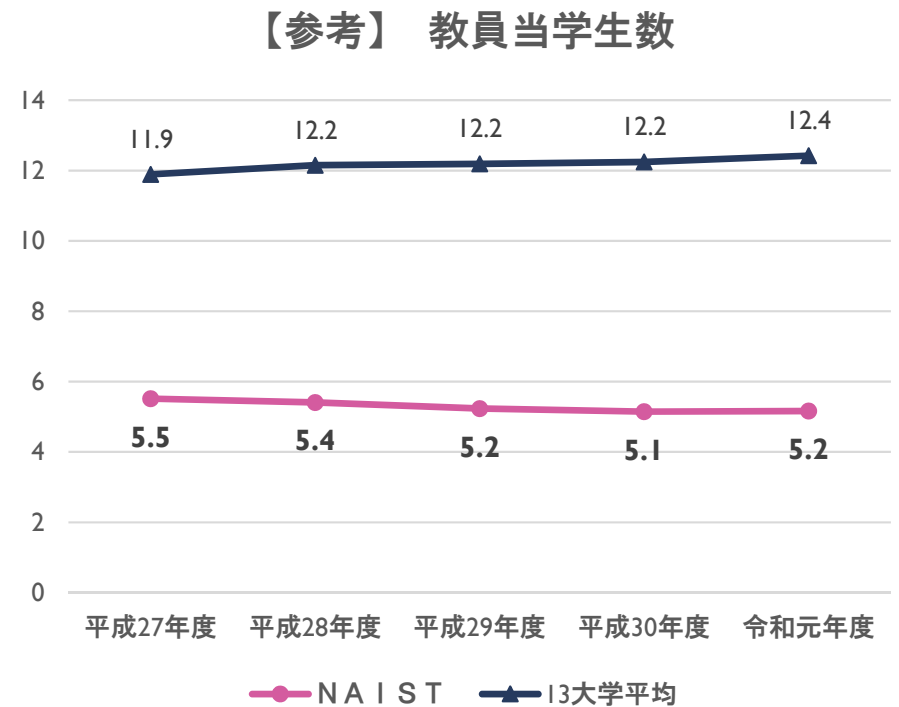
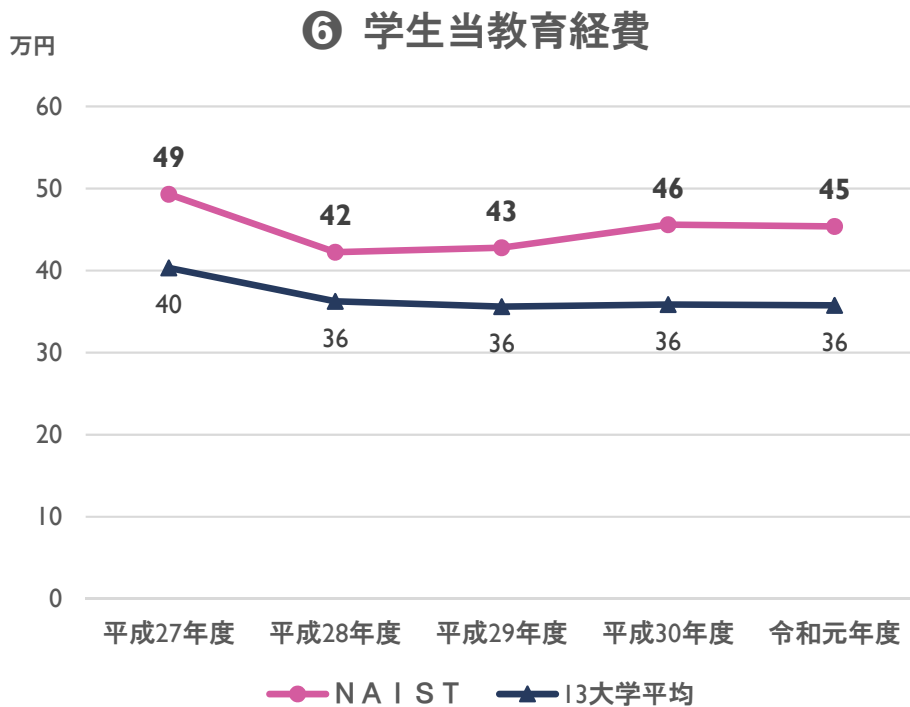
算出方法：外部資金収益÷教員数

教員が獲得したことによる外部資金収益を一人当たり
に換算して示した数値 ※外部資金収益については③と同じ

財務指標による主な工業系大学との比較

本学と同様に工業系を主とする13大学の平均値と比較することで、本学の状況を客観的に示しています。

【13大学】 室蘭工業大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学



学生一人当たりの教育経費を示す指標

算出方法：教育経費÷学生数

学生にどれだけの教育経費を投資したかを一人あたりに換算して示した数値

教員一人で何人の学生を担当しているかを示す指標

算出方法：学生数÷教員数

13大学の平均12.4人と比較すると半数以下教育研究においてよりきめ細やかな指導環境

学生への経済支援状況

本学では、「学生への経済的支援に関する方針」を策定し、学生が教育・研究活動に専念できるように、全学的な経済支援を実施することにより、充実した教育環境を提供しています。

令和元年度の学生支援費用総額 約13.9億円

| 支援項目 | 金額 | 内訳 | |
|----------|--------|-------------------------------------|---------|
| 教育経費関連 | 6.0 億円 | 経済的困窮者に対する授業料・入学料免除 | 87 百万円 |
| | | 優秀な博士後期課程学生に対する授業料免除 | 8 百万円 |
| | | 社会人の博士後期課程学生に対する免除等 | 10 百万円 |
| | | 海外での教育研究活動に伴う旅費等の援助 | 60 百万円 |
| | | TA(ティーチング・アシスタント)・RA(リサーチ・アシスタント)制度 | 124 百万円 |
| | | その他 | 306 百万円 |
| 教育支援経費関連 | 2.0 億円 | 学生宿舍の提供による便益 | 93 百万円 |
| | | その他 | 108 百万円 |
| 人件費関連 | 5.9 億円 | 教育に対する常勤教員人件費 | 593 百万円 |



学生 1 人当たり換算 約134万円 (学生数 1,038人 令和元年5月1日現在)